

洞口治夫著

『グローバルズムと日本企業

組織としての多国籍企業』

評者：安保 哲夫

本書は、同じ著者による前著『日本企業の海外直接投資 - アジアへの進出と撤退 - 』（東京大学出版会、1992年）の出版以降10年間における著者の理論的実証的研究の成果が、一つのテーマに絞って編集された労作である。そのテーマとは、今日多国籍企業理論の主流をなしているコース、ウィリアムソンに依拠した内部化理論を、バーナード、サイモンに依拠した企業組織理論によって批判し、著者が再定義する「グローバルズム」論との関連で新しい多国籍企業組織理論を再構築しようとするもので、大変意欲的な興味深い試みである。したがって、計量経済分析、フィールド調査研究などの実証分析を含むとはいえ、全体としてはきわめて論争的な理論的著作といえよう。そこで評者も、一部われわれの研究が紹介・批判されていることもあり、以下では、やや論争的に、つまり著者と議論するつもりで、紹介・批評していくことにしたい。

「序論 グローバリズムの再定義」では、著者の多国籍企業論のいわば場が設定される。ここでグローバルズムとは、多国籍企業の活動という「作用」に対して、本国、受け入れ国の地域経済に「反作用」が起り、これらが相互作用の中で変容していく動態を指すものとして、

20世紀的国民国家の意義を変容させ、その意味で資本制を超えた新たな社会制度と「再定義」される。評者も、多国籍企業をグローバルズムの主たる媒介者とみる点、またアメリカンスタンダードの世界的普及といった単線的なグローバルズム論に批判的という点で、同感である。ただ、グローバルズムには、それ以外にも、90年代以降のアメリカをめぐる国際的資本移動状況のように、未曾有の対外経常収支赤字の継続下でドル割高が放置されうるような国境観念の希薄化といった側面もあり、ドル大暴落のリスクを抱えつつも、冷戦終結以後世界経済の枠組みのなにかが変わったといわざるをえない。いずれにせよ、国民国家の意義が変わるとなぜ資本制そのものまで変わるのか、説明が必要である。

「第 部 視点」の「第 1 章 組織としての多国籍企業」は、本著のサブタイトルと同じである。それは、それぞれ個別研究をもとに構成された各章の、主要論点の意味と相互関連を明確にしており、いわば本書を総括した章といえよう。その基本線は、内部化理論 - 折衷理論（以下内部化理論）といわれる多国籍企業分析の組織論を「退化した組織論」として批判する点にあり、その欠陥に代替する次の3つの分析視角を提示し、それが本書を貫く課題設定になっている。

1) 内部化理論的多国籍企業論は、サイモンのいう「限定された合理性」概念を取引費用の経済学の中に使ってはいるが、海外直接投資の意志決定論において利用していないと批判し、ゲーム論などを使いながら、組織の展開、特にその意志決定には個人の情報処理能力の限界に由来する主観的要素、試行錯誤的な側面の介入が不可避である点を強調する。ただ、サイモンなどについて不勉強な評者には、この至極当然のことに、著者が本書を通じてなぜこれほどま

でにこだわるのかよく理解できない。また、バックリーなどによる、輸出、ライセンス、対外直接投資の選択のスイッチングに関する内部化理論的説明に、まったく有用性がないとも思われない。

2) 内部化論はまた、多国籍企業の組織構造の集権化と分権化の問題を適切に取り上げていないという。この問題も、サイモンの組織論の要の一つで、多国籍企業の組織形態における集権、分権の相克関係を取り上げるさいの重要論点とされる。この点評者もまったく賛成であり、これまで親子企業間の相克・緊張関係という視点に沿って研究を続けてきた。ただ問題は、集権、分権をどのような関係として説明するかである。本社・子会社の組織関係をたんに一般的な相克としてとらえただけでは、なお平板であろう。その点は、次の生産システムの移転論とも関連して、著者とは評価が分かれるところだが、一体国境を隔てた多国籍企業の親子の組織は同質的なものとみなすことができるかどうか、という点に関わる。評者達は、「国を冠した」日本的(型)あるいはアメリカ的(型)経営・生産システムといったように、企業組織は国や地域によって一定の違った特性を示す、とみる。この点の欠落こそが、内部化論的多国籍企業論への評者の不満であり、そうした観点から異質な組織間のシステムの混合(ハイブリッド)の検出といった分析方法もでてくるのである。それは著者にとっては論外かもしれないが、企業組織はいずれも同質としてはおよそ国際経営論が成り立つかどうか。また、産業を単位としてあらわれる国の競争(比較)優位をどう説明するかが問われることになる。

3) さらに内部化論には、生産システムに関する作業組織の研究といった社会科学的な実態観察への志向性がない、組織を問題にしなからその組織の中味を問うことがないという指摘

は、内部化理論系の議論に対する核心的な批判点である。評者もこれと同意見であることは上述の通りだが、では著者による作業組織の実態調査の中味はどのようなものであろうか。まず各種フィールド調査のメリット・デメリットを方法論的に論評する。訪問・インタビュー調査(著者のいう「半日調査」- われわれは「1日調査」といっている)のデメリットは次の諸点である。(1) 企業側が見学コースを選ぶ。(2) 回答内容も企業の判断による。(3) 回答は定性的なものに限られる。(4) 質問票による以上アンケート調査と変わらない。(5) 現地日本人が実態を正確に把握している保証はない。すべては疑いというわけだが、当たっている点もある。評者のこれに対するコメントは次のようである。(1) われわれの経験では、かなり公平に見せてもらっていると感じているが、さらに主だった工程を特定してある程度注文を付けることも可能である。(2) 回答内容の確認は確かに難しいが、最低数人が訪問し、観察データにもとづき、重要な点は企業側の違った人や部署で同じことを聞いたりしている。(3) 定量的なデータとして、職務区分、各種専門要員、ローカルコンテンツ、QCサークル、日系サプライヤー、日本人従業員・役員、などの数や比率を聞くのはかなり有効である。(4) 質問票を準備しない調査は、質問のターゲットが定まらないし、収集したデータの分析基準も明確にならないだろう。本書の第6章などにはその気味がみられないであろうか。もっともインタビューの極意は、回答者の予定していないことをいかに引き出すかでもあるが。(5) 派遣日本人、特に技術系の人々が、作業組織の実態などに十分な知識を持たず、現地人任せの場合もみられるが、それほど多いとは思わない。

「第 部 作用」の「第2章 日系多国籍企業のフイージビリティ・スタディ(FS)」は、

「限定された合理性」の一側面を実証する調査である。東洋経済『海外進出企業総覧』所収の1991 - 95年に対米進出した日本企業について、そのFSの方法を聞いたアンケート調査の統計分析で、目の付けどころが面白い。その結果について特に注目されているのは、FSのコストは決して安くはないが、それが高ければその後の売り上げの伸びも高い点である。ただその理由は、FSの実施によって事前にその後の経緯を的確に見通しえたからではなく、FSの過程で現地市場についての学習、経験などOJT効果があったため、としている。OJT効果の根拠として、FS担当者の滞在期間の長さがあげられているが、十分な説明になっているとは思えない。

「第3章 参入・退出と組織の再編成」は、前著以来の著者得意のテーマである。従来 of 対外直接投資論の2大命題として競争優位説と取引費用説をあげ、いずれも事後的な説明要因であって事前的な不確実性を説明していないとし、在外子会社の事業継続可能性ないし組織再編成の研究はこの不確実性を実証するためである。やはり東洋経済のデータを使ったモデル分析の方法や推計過程の適否については評者のよく批評するところではないが、それを通じて「発見された事実」についてみよう。注目すべき「発見」の一つとして、日本人従業員数が多いことと撤退比率の低いこととの間に高い相関が検出されている。この事実から、(1) 派遣従業員のコストが在米日系企業の低収益性の一因である可能性、(2) 日本企業の本社サイドが在米子会社の事業継続のために派遣従業員が不可欠と認識している可能性、などが説明される。

この「事実」は極めて重要だと思われるが、そこから説明できることは、以上の点だけであろうか。まず、派遣従業員の多大なコストにつ

いて、なぜこれが不可欠とされているのか。指摘されている理由の中で、「技術移転をスムーズにおこなうため」は当然としても、本社企業の「面子」などはどうか。一定数の派遣日本人従業員は、良くも悪くも現地子会社の経営の存続には欠かせないのであり、評者達がかつとも重視するのは、著者が批判してやまない「国の名前を冠した」日本型経営の移転に伴う難しさである。この経営システムが、作業組織の柔軟な管理運営とそれにもとづく参画型の生産管理、調達方式など、企業内外の濃密な人間関係の形成維持を競争優位の主要源泉としているため、こうした方式を、マニュアルで固めた狭い職務区分の枠内で働き慣れたアメリカ人を相手に持ち込むのは、部分的であっても簡単ではないのである。きれいごとの「現地化論」ではすまないのである。事実、われわれの調査グループは、2000 - 01年に3度目の大がかりな米調査（約70工場の「1日調査」）を実施したが、以上の点に関してほぼ確実にいえることは、多くの工場が1989年調査時に比べて、かなり顕著に日本人比率を減らしていたこと（2 - 3割減）、しかしそれが在庫や品質管理など工程の管理運営面で無視しえない問題をつくりだしていたことである。それは、われわれ自身の工場観察によって何度も確認され、またかなり多くの日本人関係者から、今後は日本人比率を高める方向にいかざるをえない、との指摘が聞かれた。著者は、こうした日本型システムの競争優位を認めないのだが、1994 - 99年度各年の売上高経常利益率がたとえ2 - 3%でもともかく「事後的に」出ており（製造業平均、経済産業省、2001年）、このシステムの有効性が特に高い自動車組立の場合日系主要3社の成果はさらにめざましいのであるから、これは無視できないのではないか。

第 部「反作用」は「第4章 日本の産業空

洞化」から始まる。産業空洞化という用語を使って経済学者が議論するのは日本だけとしているのは疑問だが、ともかく、日本にはかなり多い研究を、広義、狭義と分けて丁寧にサーベイして有益である。そのうち重要な論点について、著者自身によるモデル分析と電機産業の詳細な実証分析がおこなわれ、常識とはやや異なる興味深い論点 海外投資をおこなう企業の国内投資が必ずしも低下していないなども含まれている。

「第5章 日系多国籍企業の国際分業体制とAFTA」は、日系多国籍企業の活動がアジアにおける国際分業体制の形成、具体的にはAFTAの形成発展に、どのような影響をあたえたかという分析である。地域連携の経済理論モデルのサーベイ、ASEAN産業協力(AICO)に対する日本主要企業の対応の個別分析など、周到的な検討が行われている。面白いのは、その結論が、結局日系多国籍企業はAFTAに対応した国際分業戦略に大きな変更を加えていない、というものであった点である。これを、2国間の自由貿易協定締結などとともに「享乐的国際化」というのに反対ではない。ただ、AFTAにはASEANの共通貿易政策として、EU、NAFTAなど世界の地域主義的統合の動きへのアジアにおける対応の一環という重要な意味がある点は、確認するまでもない。

「第部 スピルオーバー」の「第6章 マレーシアのローカル電機メーカーにおける工場管理・加工組立型産業における作業組織の観察」は、日本企業の影響が間接的に海外ローカル企業に吸収される局面として位置づけられる。「半日調査」の限界を超えるべく、小物家電製品、自動車部品などを製造しているローカルメーカーにおいて12日間、小池和男流の長期現場観察をした調査の報告である。従業員の細かいキャリア調べ、夜中の3時間に及び金型交

換の過程など生き生きと描かれており、長時間観察のメリットがよくでている。しかしこの観察結果の結論は、この生産システムの組織的特徴ではなく、その波及経路の検出である。生産システムの核心である作業組織を観察の主対象としながら、「作業記録」から作業員の仕事分担を読みとることはでき、多能工訓練の一部が紹介されているものの、どのように作業編成がなされ、そこでの職務区分、職務評価にもとづく昇進、賃金の制度、機械のメンテナンスや品質管理の仕方などがどうか、まとめた評価・分析がないのである。波及経路については、台湾企業、日系企業、アメリカ企業での勤務経験のある人々、日本のカイゼン・コンサルタント、などの存在から、主に台湾企業と日系企業からの影響を指摘している。そしてそこから、安保、板垣らグループの「国の名称を冠した」生産管理システムの把握に対する「根本的疑念」(230頁)をいうことになるのだが、その意味が評者にはまったく理解できない。ローカル企業のシステムに各国の影響があり、日本企業のシステムにも、欧米の影響があるからといって、日本に固有のシステムを検出できないということにはならない。現に本章で著者は、多能工育成、シングル段取りなど「日本企業」の方式をししばし問題にするが、それらはある特定の日本企業だけがやっていることなのか。

「終章 グローバリズムはなぜ生まれるか」では、改めて「限定された合理性」の意味内容を説明する。すなわち、企業行動を支えるのは、人々の「意図」や「心情」であって、全て合理的にやれるわけではない。そのことが、日本企業の調査結果をもって検証された本書を貫く最も重要なポイントである。といわれると、しかし、およそ実践活動とはそうしたものではないのか、といいたくなってしまふ。にもかかわらず、組織として、一定の費用を投じて情報収集

に努め、活動企画を立案するのである。評者自身も、経営戦略論などにそれほど信をおくものではないが、本書のようにいってしまえば、そもそも経営学の存在理由が問われることになる。

いまひとつ読後感を加えれば、本書全体を通じて、そのサブタイトルにもかかわらず、多国籍企業の組織や事業内容そのものについて積極的な調査・分析があまりみられないという印象をうける。「限定された合理性」の「限定」面を実証するために、FS、参入・退出が調査され、産業空洞化、AFTA、ローカルメーカーの

研究も、多国籍企業活動の「反作用」に関する側面として取り上げられたものである。こうしたテーマの選び方は、著者の独自の分析視点を示し、各種図書出版賞などで高く評価される理由の一つであろうが、それらがいまま少し企業の組織活動そのものの分析に結びつければ、その意義はいっそう高められるのではなからうか。

(洞口治夫著『グローバリズムと日本企業 組織としての多国籍企業』東京大学出版会、2002年1月刊、iv+274頁、定価4,600円+税)

(あば・てつお 帝京大学経済学部教授)

●「ワークフェア」の比較研究をふまえたグローバルな問題提起
雇用政策と公的扶助の交錯
——日独比較：公的扶助における稼働能力の活用を中心に——
布川日佐史編著 AS判 三六〇頁・六五〇〇円

序 雇用政策と生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
第I部 失業時生活保障システムとその効果…………… 布川日佐史
21 ドイツにおける失業時生活保障給付システム…………… 上田真理
第II部 最低生活保障…………… 前田雅子
543 就労扶助(Employment Allowance)の展開と成果…………… 木下秀雄
6 能力活用の意味の再検討…………… 武田公子
87 ドイツにおける社会扶助法における稼働能力活用義務と給付制限…………… 藤澤仁唱
9 自治体扶助費問題と行政改革…………… 瀧澤仁唱
87 社会扶助の活用と就労支援…………… 瀧澤仁唱
9 ドイツにおける貧困(社会扶助)行政の概観…………… 瀧澤仁唱
最後のセーフティネットと就労援助対策の改善課題…………… 布川日佐史
解説及び資料…………… 庄谷怜子・木下秀雄

●貧困・失業問題を隠蔽する現代社会の構造を問う
日雇労働者・ホームレスと現代日本
社会政策学会誌第10号 社会政策学会年報巻第40集 AS判 二八〇頁 四〇〇〇円

1 ホームレスとしての現代の失業・貧困…………… 若田正美
2 北海道の建設産業の高齢化・野宿化問題…………… 福原宏幸
3 ホームレスと生活保護行政…………… 椎名 恒
4 外国人労働者の流入と我が国の不安定雇用層…………… 吉村 恒
5 フランスの「ホームレス」問題と社会政策…………… 井口 恒
6 日雇労働者・ホームレスと現代日本…………… 都留 恒
7 大阪・生野区の「在日」高齢者の生活問題の調査…………… 都留 恒
8 高齢者在日韓国・朝鮮人——大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題…………… 都留 恒
9 庄谷怜子・中山徹著 AS判 五二〇頁・七八〇〇円

●外国人労働者の流入・定住に伴う地域社会の変動
日系ブラジル人の定住化と地域社会
小内透・酒井恵真編著 AS判 三九〇頁・六八〇〇円

●労働者階級の構成変化を描き出すことに成功した労作
現代日本における不安定就業労働者 (増補改訂版)
加藤佑治著 AS判 五八〇頁・八五〇〇円

高度蓄積過程において堆積された不安定就業労働者の存在形態を実態的に明らかにし、その状態がもつ問題性を析出。

●「ワークフェア」の比較研究をふまえたグローバルな問題提起
雇用政策と公的扶助の交錯
——日独比較：公的扶助における稼働能力の活用を中心に——
布川日佐史編著 AS判 三六〇頁・六五〇〇円

序 雇用政策と生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
第I部 失業時生活保障システムとその効果…………… 布川日佐史
21 ドイツにおける失業時生活保障給付システム…………… 上田真理
第II部 最低生活保障…………… 前田雅子
543 就労扶助(Employment Allowance)の展開と成果…………… 木下秀雄
6 能力活用の意味の再検討…………… 武田公子
87 ドイツにおける社会扶助法における稼働能力活用義務と給付制限…………… 藤澤仁唱
9 自治体扶助費問題と行政改革…………… 瀧澤仁唱
87 社会扶助の活用と就労支援…………… 瀧澤仁唱
9 ドイツにおける貧困(社会扶助)行政の概観…………… 瀧澤仁唱
最後のセーフティネットと就労援助対策の改善課題…………… 布川日佐史
解説及び資料…………… 庄谷怜子・木下秀雄

●貧困・失業問題を隠蔽する現代社会の構造を問う
日雇労働者・ホームレスと現代日本
社会政策学会誌第10号 社会政策学会年報巻第40集 AS判 二八〇頁 四〇〇〇円

1 ホームレスとしての現代の失業・貧困…………… 若田正美
2 北海道の建設産業の高齢化・野宿化問題…………… 福原宏幸
3 ホームレスと生活保護行政…………… 椎名 恒
4 外国人労働者の流入と我が国の不安定雇用層…………… 吉村 恒
5 フランスの「ホームレス」問題と社会政策…………… 井口 恒
6 日雇労働者・ホームレスと現代日本…………… 都留 恒
7 大阪・生野区の「在日」高齢者の生活問題の調査…………… 都留 恒
8 高齢者在日韓国・朝鮮人——大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題…………… 都留 恒
9 庄谷怜子・中山徹著 AS判 五二〇頁・七八〇〇円

●外国人労働者の流入・定住に伴う地域社会の変動
日系ブラジル人の定住化と地域社会
小内透・酒井恵真編著 AS判 三九〇頁・六八〇〇円

●労働者階級の構成変化を描き出すことに成功した労作
現代日本における不安定就業労働者 (増補改訂版)
加藤佑治著 AS判 五八〇頁・八五〇〇円

高度蓄積過程において堆積された不安定就業労働者の存在形態を実態的に明らかにし、その状態がもつ問題性を析出。

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 ▶価格は税別◀
電話03(5684)0751 / http://homepage1.nifty.com/ochanomizu-shobo/